

ダイワ日本株オープン

<5850>

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：日本株

第19期 2021年7月12日決算

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式に投資し、信託財産の成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

第19期末	基準価額	12,566円
	純資産総額	1,849百万円
第19期	騰落率	28.3%
	分配金	1,300円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を含めて計算したものです。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

運用報告書に関するお問い合わせ先

 コールセンター 受付時間 9:00～17:00(営業日のみ)
0120-106212

お客様の口座内容に関するご照会は、
お申し込みされた販売会社にお問い合わせください。

■当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を電磁的方法によりご提供することを定めており、以下の手順で閲覧、ダウンロードいただけます。「運用報告書(全体版)」は受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社へお問い合わせください。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

◇TKU0585020210712◇

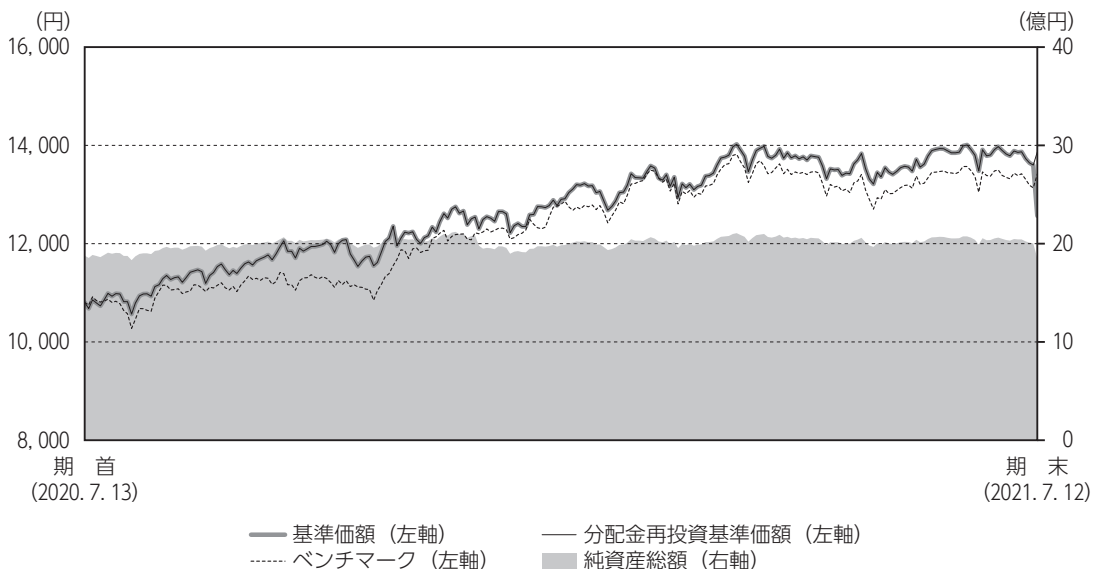
「運用報告書(全体版)」の閲覧・ダウンロード方法

上記のURLにアクセス → ファンド検索欄にファンド名を入力 → リストから当ファンドを選択 → 運用報告書(全体版)を選択



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

* 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

* 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

* ベンチマークはTOPIXです。

■ 基準価額・騰落率

期首：10,804円

期末：12,566円（分配金1,300円）

騰落率：28.3%（分配金込み）

■ 基準価額の主な変動要因

国内株式市況は、新型コロナウイルスのワクチン接種が進み、国内外で経済の正常化が見え始めたことにより、上昇しました。このような環境の中で、当ファンドの基準価額は上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2020. 7. 14~2021. 7. 12)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	210円	1.658%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は12,686円です。
(投 信 会 社)	(113)	(0.895)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(83)	(0.654)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(14)	(0.109)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	66	0.517	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(66)	(0.517)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(そ の 他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に関するその他の費用
合 計	277	2.181	

(注1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。

(注2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

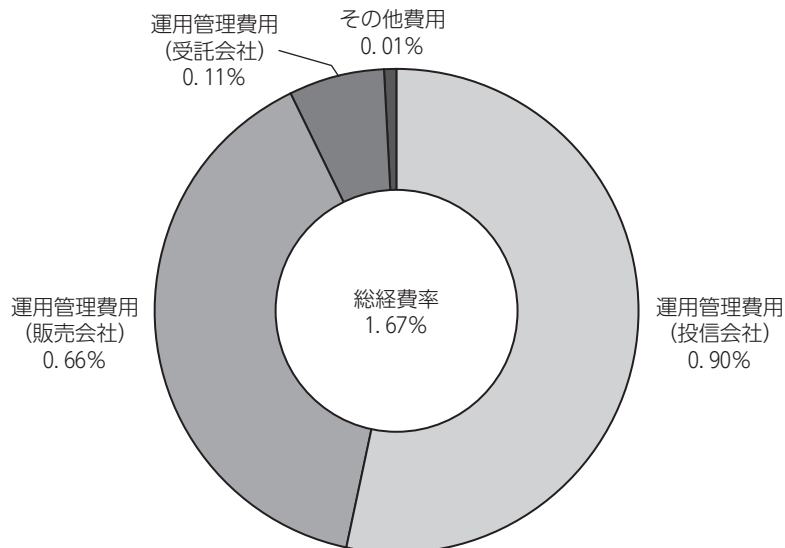
(注3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。

(注4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■ 総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.67%です。

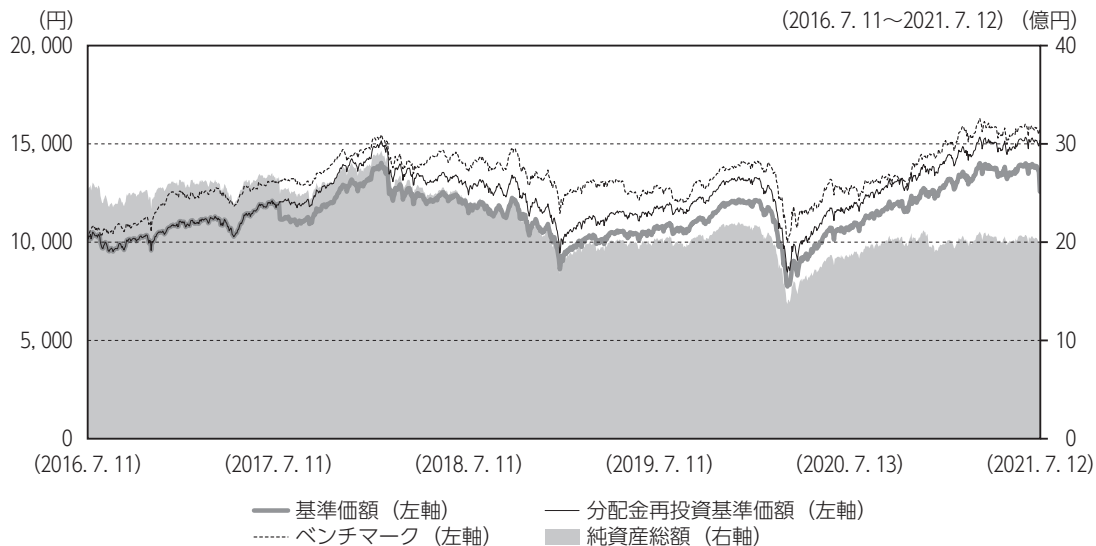


(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

最近5年間の基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、2016年7月11日の基準価額をもとに指数化したものです。

	2016年7月11日 期初	2017年7月11日 決算日	2018年7月11日 決算日	2019年7月11日 決算日	2020年7月13日 決算日	2021年7月12日 決算日
基準価額 (円)	10,168	11,176	11,629	10,771	10,804	12,566
分配金 (税込み) (円)	—	900	150	0	0	1,300
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	18.8	5.4	△7.4	0.3	28.3
T O P I X 騰落率 (%)	—	29.6	4.6	△7.2	△0.4	24.2
純資産総額 (百万円)	2,537	2,487	2,354	2,033	1,877	1,849

(注1) 比率は小数点第1位未満を四捨五入してあります。

(注2) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

投資環境について

(2020.7.14 ~ 2021.7.12)

国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

国内株式市況は、当作成期首より、国内外の新型コロナウイルスの感染状況などに一喜一憂を繰り返す相場となり、横ばい圏で推移しました。2020年11月以降は、米国大統領選挙において民主党のバイデン氏が事前予想通りの当選確実となって選挙に対する不確実性が後退したことや、欧米において複数のワクチンが承認されて接種が始まったことが好感され、株価は上昇しました。2021年に入っても、1月は米国ジョージア州における上院決選投票で民主党候補が勝利し、大統領府および上下両院共に民主党が制したことで大型経済対策などの政策の実現化が現実味を帯び、3月には実際に米国で追加経済対策が発表されたことが好感され、株価は強含みで推移しました。その後、5月に米国においてインフレ懸念が高まったことや、6月にFOMC（米国連邦公開市場委員会）が発表した政策金利見通しから早期の利上げ観測が強まって米国金利が不安定化したことを受け、株価が下落する場面があったものの、国内におけるワクチンの接種が順調に進展し始めたこともあり、株価は底堅く推移しました。

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

ダイワ日本株マザーファンド

国内株式市場は上にも下にも振れやすい不安定な推移を想定しています。世界的な景気や企業業績の先行きに対する不透明感に加え、新型コロナウイルスの感染拡大や米中関係の悪化に対する懸念など、国内株式市場を取り巻く投資環境は依然として楽観視できない状況と考えます。一方で、各国政府や主要中央銀行による国際協調的な政策対応の推進、国内外における経済活動の再開に向けた動きなどが金融市場の下支え要因になると考えます。

先行きが見通しづらい市場環境ではありますが、個別企業を丹念に調査することで、この苦境を乗り越え、成長し得る企業を見極めることが、当ファンドの中長期的リターンにつながるものと考えており、引き続き、基準価額の上昇に努めてまいります。

ポートフォリオについて

(2020.7.14 ~ 2021.7.12)

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行いました。

■ダイワ日本株マザーファンド

株式組入比率は、91%程度以上の高位を維持しました。

業種配分において、コロナ禍でも堅調な業績を背景に株価バリュエーションが大きく上昇した情報・通信業やサービス業の比率を下げました。一方、経済活動が活発化するに連れて一次産品価格の上昇や長期金利の底打ちが見られたことから、金融セクターや一部の市況敏感セクターの比率を上げたほか、バリュエーションが低下した内需関連セクターも選択的に増やしました。

個別銘柄では、バリュエーションの観点からS a n s a nやシグマクスなどを売却した一方、森永乳業やしまむらなどを新規に組み入れました。経済正常化への期待から景気敏感セクターの株価が大きく上昇し始めた一方、食品セクターの相対バリュエーションが過去10年で最低水準へ低下していた点に加え、世界でトップシェアを誇るラクトフェリンなどの機能性素材分野への成長期待から、森永乳業を組み入れました。また衣料品小売のしまむらは、コロナ禍の巣ごもり消費の恩恵を受けたばかりでなく、デジタル販促の積極化や発注の短納期化による値下げ販売縮小といった自己変革の成果が出始めていることを評価し、組み入れました。

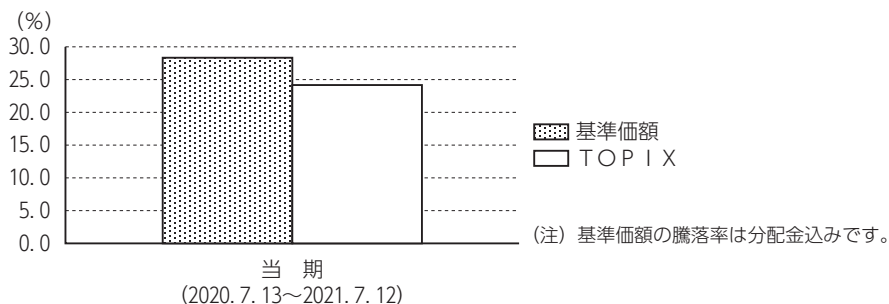
* マザーファンドのベンチマークは以下の通りです。

組入ファンド	ベンチマーク
ダイワ日本株マザーファンド	TOPIX

ベンチマークとの差異について

当作成期のベンチマークの騰落率は24.2%となりました。一方、当ファンドの基準価額の騰落率は28.3%となりました。海運業やその他製品のオーバーウエートなどで業種別配分効果がプラスとなったことに加え、B E E N O S や S a n s a n などにより小売業や情報・通信業などの銘柄選択も基準価額にプラスに寄与しました。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。



*ベンチマークはTOPIXです。

分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2020年7月14日 ～2021年7月12日	
当期分配金（税込み）	（円）	1,300
対基準価額比率	（％）	9.38
当期の収益	（円）	1,300
当期の収益以外	（円）	—
翌期繰越分配対象額	（円）	3,089

- (注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。
- (注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。
- (注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	当 期	
(a) 経費控除後の配当等収益	✓	248.99円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	✓	1,907.74
(c) 収益調整金		1,135.74
(d) 分配準備積立金		1,096.95
(e) 当期分配対象額 (a + b + c + d)		4,389.43
(f) 分配金		1,300.00
(g) 翌期繰越分配対象額 (e - f)		3,089.43

- (注) ✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワ日本株マザーファンド」の受益証券へ投資を行います。

■ダイワ日本株マザーファンド

中国および米国経済は共にピークアウト感が見えることから、外需関連セクターにはやや慎重姿勢をとり、市況関連・景気敏感セクターの比率も徐々に軽減させていく方針です。国内でのワクチン接種が進み、国内経済の正常化が進展すると期待されることから、内需関連企業の業況は改善していくと期待しているものの、東京五輪開幕後の国内感染状況を注視していきます。外部環境に因らず、費用抑制などの自助努力の余地が大きい企業や、組織変革が業績にプラス効果となりそうな銘柄に注目していきたいと考えています。

当ファンドでは、引き続き個別銘柄選別を重視した運用を行い、業種配分については、事前に定めず、機動的に変動させていきます。また銘柄選定に際しては、企業の資本効率やキャッシュ創出力などに着目して調査・投資を行っていく方針です。

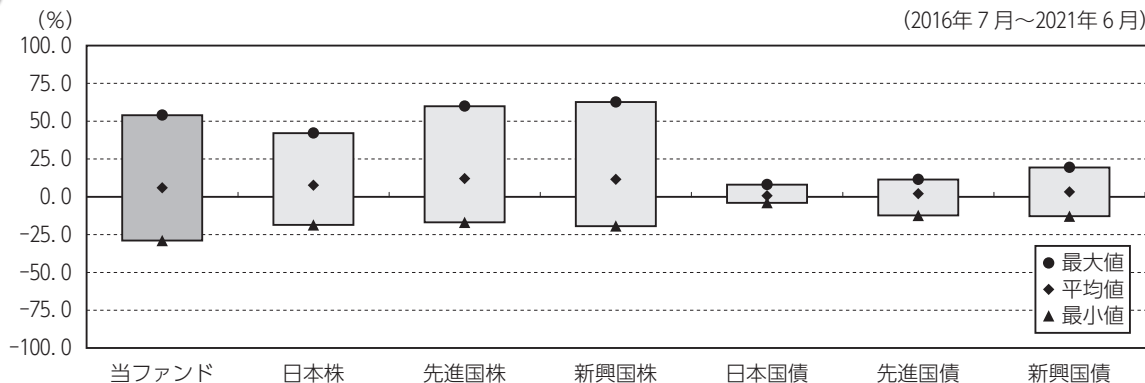


当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本株マザーファンドの受益証券
	ダイワ日本株マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場株式および店頭登録株式
マザーファンドの運用方法	<p>①主としてわが国の株式の中から、特定の運用スタイルにとらわれず、企業の収益性に着目し、ボトムアップ・アプローチの手法を用いて投資価値が高いと判断される銘柄に投資することにより、中長期的にベンチマーク（TOPIX：東証株価指数）を上回ることをめざして運用を行ないます。</p> <p>②株式への実質投資比率（現物株式の投資比率に先物取引の投資比率を加えた比率）については、通常の状態でも高位（90%程度以上）に維持することを基本とします。</p> <p>③運用にあたっては、次の方針で行なうことを基本とします。</p> <p>イ. 定量・定性スクリーニングにより選定した当社アナリストの調査対象銘柄および運用担当者の判断により投資価値が高いと判断した銘柄を投資候補銘柄とします。</p> <p>ロ. 投資候補銘柄の中から、以下の点に着目して銘柄群を絞り込みます。この際、業種内での相対的な評価も勘案します。</p> <p> i. 経営戦略、競争力等を基にした将来の収益性</p> <p> ii. 収益性の水準および事業再構築、経営改革等による収益性の改善度合い</p> <p>ハ. 絞り込まれた銘柄群の中から、EPS、BPS等の財務データを基とした株価水準の評価および業種内の相対評価に着目するとともに、ベンチマークとの乖離度合いを考慮してポートフォリオを構築します。</p> <p>※資金変動、純資産規模等の状況も勘案します。</p>	
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。	



代表的な資産クラスとの騰落率の比較



	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	54.0	42.1	59.8	62.7	8.0	11.4	19.3
平均値	5.9	7.5	12.0	11.5	0.7	2.0	3.1
最小値	△ 28.9	△ 18.6	△ 16.9	△ 19.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 12.9

上記の図表は、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したもので、過去5年間における年間騰落率（各月末における直近1年間の騰落率）の平均・最大・最小を、ファンドおよび他の代表的な資産クラスについて表示しています。

※各資産クラスは、ファンドの投資対象を表しているものではありません。

※ファンドの年間騰落率は、分配金（税引前）を分配時にファンドへ再投資したものとみなして計算したものであり、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

※ファンドの年間騰落率において、過去5年間分のデータが算出できない場合は以下のルールで表示しています。

- ①年間騰落率に該当するデータがない場合には表示されません。
- ②年間騰落率が算出できない期間がある場合には、算出可能な期間についてのみ表示しています。
- ③インデックスファンドにおいて、①②に該当する場合には、当該期間についてベンチマークの年間騰落率で代替して表示します。

※上記の騰落率は直近月末から60カ月さかのぼった算出結果であり、決算日に対応した数値とは異なります。

※資産クラスについて

日本株……………東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……………MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……………MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……………NOMURA-BPI国債

先進国債……………FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……………J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイド（円ベース）

※指数について

●TOPIXは東証が算出・公表し、指数値、商標など一切の権利は株式会社東京証券取引所が所有しています。●MSCIコクサイ・インデックスおよびMSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc. が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。またMSCI Inc. は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。●NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数で、一定の組み入れ基準に基づいて構成された国債ポートフォリオのパフォーマンスをもとに算出されます。NOMURA-BPI国債の知的財産権とその他一切の権利は野村證券株式会社に帰属しています。また、同社は当該指数の正確性、完全性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。●FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営されている債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。●J.P. Morgan ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット グローバル ダイバーシファイドは、信頼性が高いとみなす情報に基づき作成していますが、J.P. Morganはその完全性・正確性を保証するものではありません。本指数は許諾を受けて使用しています。J.P. Morganからの書面による事前承認なしに本指数を複製・使用・頒布することは認められていません。Copyright 2016, J.P. Morgan Chase & Co. All rights reserved. (注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。



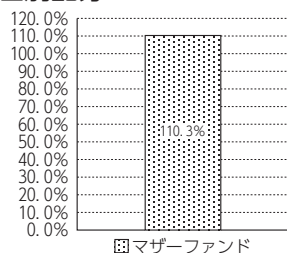
ファンドデータ

当ファンドの組入資産の内容

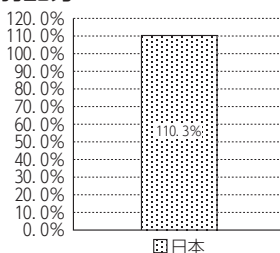
組入ファンド等

	比率
ダイワ日本株マザーファンド	110.3%

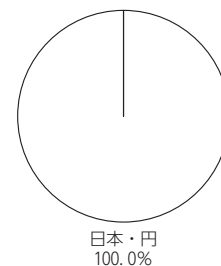
資産別配分



国別配分



通貨別配分



(注1) 上記データは2021年7月12日現在のものです。

(注2) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

※当ファンドは、上記組入ファンドを通じて実質的な運用を行っています。次ページの「組入上位ファンドの概要」には、組入上位3ファンドまでのファンドの内容を掲載しています。

純資産等

項目	当 期 末	
	2021年7月12日	
純資産総額	1,849,613,509円	
受益権総口数	1,471,887,587口	
1万口当り基準価額	12,566円	

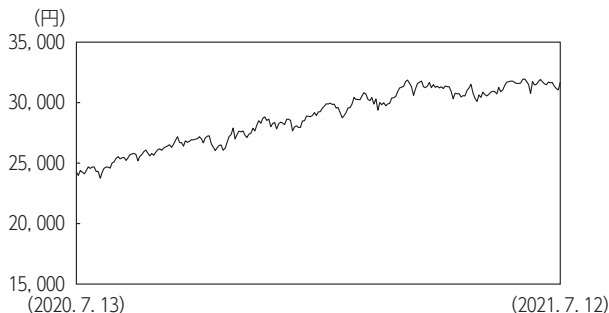
* 当期中における追加設定元本額は8,014,861円、同解約元本額は273,822,743円です。

* 組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）をご覧ください。

組入上位ファンドの概要

◆ダイワ日本株マザーファンド（作成対象期間 2020年7月14日～2021年7月12日）

■基準価額の推移



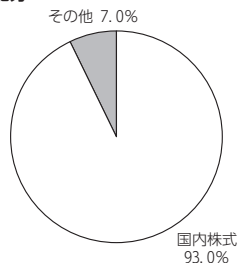
■1万口当りの費用の明細

項目	
売買委託手数料 (株式)	149円 (149)
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合計	149

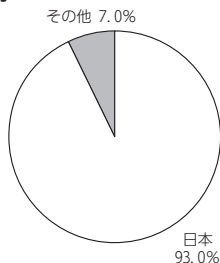
■組入上位銘柄

銘柄名	比率
トヨタ自動車	5.8%
ソニーグループ	5.2
日本電信電話	5.0
日立	4.9
セブン&アイ・HLDGS	4.4
信越化学	4.1
アステラス製薬	3.4
野村総合研究所	3.1
伊藤忠	3.0
東日本旅客鉄道	2.9
組入銘柄数	41銘柄

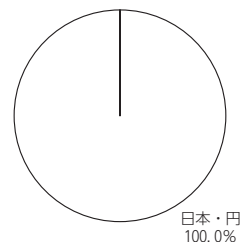
■資産別配分



■国別配分



■通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当りの費用の明細は組入ファンドの直近の作成対象期間のものです。

(注2) 1万口当りの費用の明細における費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。また、円未満を四捨五入してあります。

(注3) 組入上位銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 国別配分において、キャッシュ部分については「その他」に含めています。

(注5) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

*組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書（全体版）でご覧いただけます。